



D.REPORT

第101期年次報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

キノウを超える、ミライへ。

創業以来、限りある資源を活かした、たくさんの「機能」は、皆さまの声に耳を傾け、共に創りあげてきたものです。

私たちは、素材・建材・空間づくりで、そんな「昨日」をひとつずつ積み重ねてまいりました。これからもずっとつづく、心豊かで、ここちよい未来のために。

これまでにない機能を見だし、昨日を超えていく。

人々がもっと輝くミライへ。

私たちは、新たな可能性に挑戦しつづけてまいります。



「住宅用建材のメーカー」から「建築資材の総合企業」へ

To Our Shareholders 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第101期連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

取締役社長
億田 正則



当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の不確実性が高まるなかで金融資本市場が不安定になるなど、一時足踏みも見られましたが、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きに支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

住宅建設分野におきましては、年度後半に勢いは弱まったものの、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲戸建についても堅調に推移しました。また、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましても、宿泊施設や店舗等を中心に民間建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン『GP25』で目指している10年後のありたい姿の実現に向けて、3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYコラボレーションショールームを4月には金沢に、7月には高松にオープンし、エンドユーザーへの提案の場を充実させるとともに、住宅リフォーム向け製品のラインナップを拡充し、提案の幅を広げました。また、10月にマンションリノベーションを手がける(株)パックシステムを子会社化し、新たにリノベーション事業に参入しました。公共・商業建築分野では、当社の強みである「音」や「国産木材」などをキーワードとした新製品を発売し、同分野での実績づくりを推進しました。海外市場では、インドネシアにおいてドア工場を本格稼働させ、同国内及び周辺国への内装建材の供給体制の整備を行いました。また、新たな取り組みとして、日南町（鳥取県日野郡）及び地元の森林組合・企業と共同で、「木材総合カスケード利用」の具体的な事業化に向けた検討を開始しました。

一方、利益面におきましては、国内主力工場である岡山工場において、木材チップを燃料とした「木質バイオマスボイラー」を7月に本格稼働させ、環境負荷を低減するとともにエネルギー関連のコストダウンを行うなど、生産性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,688億48百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益85億15百万円（前年同期比52.4%増）、経常利益90億21百万円（前年同期比70.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益51億16百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、先行きの不透明感からくる消費の冷え込み、接着剤などの原材料コストや人手不足などによる各種コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野におきましては、消費増税の延期が決定されたことや今後もしばらく住宅ローンの低金利が見込まれることなどから、消費者が住宅取得や改修を急がず、より時間をかけて検討することが推測され、市場環境としては足踏みが見られる状況になることが予想されます。

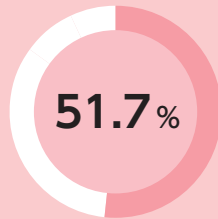
そのような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画『GP25 1st Stage』に掲げている重点市場での売上拡大を図ります。重点市場である住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、当面の課題として、さらなる合理化に加え、当社独自の技術やノウハウを活かした高付加価値製品の販売に力を入れ、売上・利益の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

住空間事業



売上構成比



取扱商品



▲防音性能と耐久性を両立させたホテル向け床材
【コミュニケーションタフ 防音】



▲新開発のオンボード工法で提案力を強化したシステム収納【MISEL】

業績の概要

売上高
872億68百万円
1.2%増

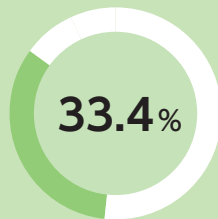
経常利益
45億51百万円
10.6%増

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには省施工を切り口とした床材や収納の新工法を開発し、提案を開始しました。公共・商業建築分野向けには、ホテル等の宿泊施設向けの床材や、保育所や託児所等の施設向けのドアを発売するなど、同分野のニーズに合った製品提案を進めました。

利益面におきましては、様々な合理化に加え、平成27年10月にリニューアル発売した主力の内装建材シリーズへの切り替えが順調に進むなど、前連結会計年度後半からの収益性を維持できたことにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高872億68百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益45億51百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

エコ事業



▲防炎性能を付与したインテリア畳
【こごち和座 置き敷きタイプ 清流】



▲木目柄もラインアップした
【ダイライト軒天30】

売上高
564億10百万円
0.1%増

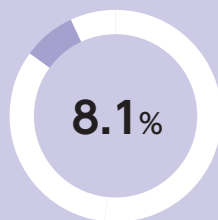
経常利益
37億26百万円
358.4%増

エコ事業につきましては、機械抄き和紙を原料とし、耐久性・デザイン性が特長である当社独自の畳おもてが、建設・改修が盛んなホテル・旅館向けとして採用が広がり、売上が拡大しました。MDFについては、床材のシート化が進んでいることなどにより、表面の平滑性の高い床用MDFの需要が伸び、売上を伸ばしました。また、当社独自の無機素材であるダイライトの防火性・不燃性・軽量性を活かした不燃化粧壁材や軒天井材を新たに発売し、売上拡大に努めました。

利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進めたことに加え、国内のMDF等の需要増に対して、拠点ごとの生産品目の見直しを行うなど生産効率の最適化に努めました。また、前連結会計年度に一部製品の不具合による補修費用を計上していたため、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高564億10百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益37億26百万円（前年同期比358.4%増）となりました。

エンジニアリング事業



▲天井：ダイロートン
（中之島フェスティバルタワー・ウエスト）



▲壁材：GRAVIO/オトピタ
床材：コミュニケーションタフ
（中之島フェスティバルタワー・ウエスト）

売上高
136億12百万円
2.6%減

経常利益
3億35百万円
44.4%増

エンジニアリング事業につきましては、国内建設工事は順調であるものの、マンション市場を中心とした内装工事において、当連結会計年度での工事需要が伸びず苦戦しました。利益面におきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保並びに現場ごとの管理体制を強化し、採算性の強化に努め、前年同期比で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高136億12百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益3億35百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

※ 上記の他、その他の事業が6.8%あります。

インドネシア内装ドア新工場が本格稼働

— ASEAN地域での事業体制を強化

2016年8月、インドネシアにおける内装ドアの新生産拠点PT. Daiken Dharma Indonesia (ダイケン・ダルマ・インドネシア) が本格稼働を開始しました。今後は、世界第4位の人口を有し、力強い経済成長の中、富裕層や中間層への住宅の開発が急速に進むと推測されるインドネシアにおいて、日系ディベロッパーやハウスメーカー、現地ディベロッパーに対して積極的に提案を進め、事業拡大を図ってまいります。施工販売を担うPT. Suseta Daiken Indonesia (スセタ・ダイケン・インドネシア) との連携で製品の供給から施工までを一貫して請け負うことにより、当社の技術やノウハウを活かした高品質な施工管理で現地企業との差別化を図ります。

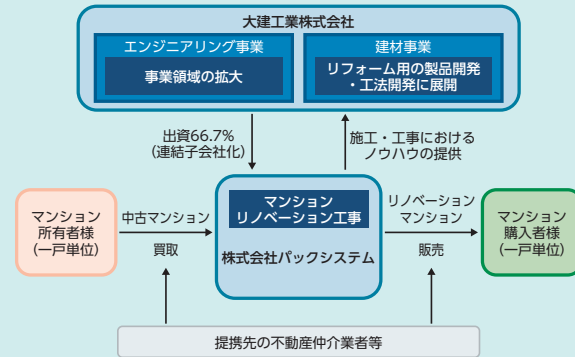


▲本格稼働を開始した内装ドアの生産ライン

マンションリノベーション会社を子会社化

— 事業参入でエンジニアリング事業拡大、製品・工法の開発も

2016年10月、関東一円でマンションリノベーション事業を手がける株式会社パックシステムを子会社化し、新たにリノベーション事業に参入しました。従来ダイケンホーム&サービス株式会社を通じて戸建住宅やマンションの一部を修繕・改修する小規模なリフォーム工事を行ってきましたが、マンション一戸単位でのリノベーションのように比較的大規模な改修工事を行うパックシステムをグループ傘下に加えることで、住宅リフォーム市場におけるエンジニアリング事業の領域拡大を図ります。また現場でのニーズを把握することにより建材事業でのリフォーム用製品・工法開発へも展開を進めてまいります。



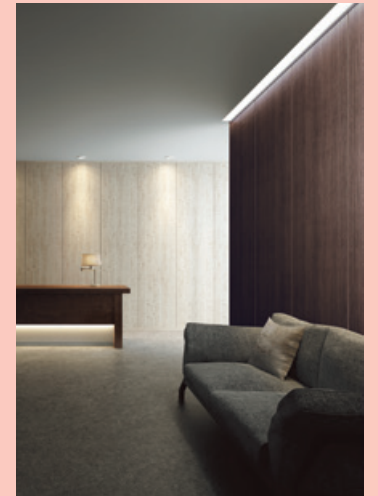
▲マンションリノベーション事業のイメージ図

(2016年10月新製品)

軽量で加工性に優れたダイライト基材の不燃壁材「GRAVIO」を発売

公共・商業施設でニーズの高い木目柄を豊富にラインアップ

当社が重点市場と位置づける公共・商業建築分野では、建築物の多くの部位に不燃性能が必要とされ、また近年の慢性的な職人不足の観点から加工性の良さと施工の簡略化が求められています。「GRAVIO(グラビオ)」は、防火性能を持ちながら軽量で加工性に優れた当社独自の無機素材「ダイライト」を使用した不燃壁材です。公共施設等でニーズの高い木目柄に特化してラインアップを充実させるとともに、SIAA(抗菌製品技術協議会)の基準を満たす抗菌性能を持ったタイプや、施工の省力化が可能な「あいじゃくり」目地形状を選択できるタイプをご用意しています。



(2016年12月新製品)

幼稚園・保育施設向けドア「おもいやりキッズドア」を発売

安全性、耐久性、メンテナンス性に配慮し子どもにも大人にも優しい施設作りをサポート

近年の待機児童問題に伴い高まりを見せる保育所や託児所等の建設需要に着目し、幼稚園・保育施設向けドア「おもいやりキッズドア」を発売しました。使用者の安全性に配慮した高齢者施設向け建材「おもいやりドア」のノウハウを活用し、子どもがドアを操作したり、ドアにぶつかった場合にもケガをしにくいよう配慮した性能を多く搭載しています。徹底した指はさみへの対策や、ドアの向こう側の視認性、耐久性、耐汚染性により、安全性を保ちながら長くお使いいただくことが可能です。



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	69,252	72,356
固定資産	60,980	59,760
有形固定資産	38,413	36,103
無形固定資産	2,432	2,738
投資その他の資産	20,135	20,919
繰延資産	82	54
資産合計	130,315	132,171

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債	61,378	65,569
固定負債	25,103	17,515
負債合計	86,482	83,084
純資産の部		
株主資本	38,519	42,747
その他の包括利益累計額	2,269	3,865
非支配株主持分	3,043	2,472
純資産合計	43,833	49,086
負債純資産合計	130,315	132,171

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

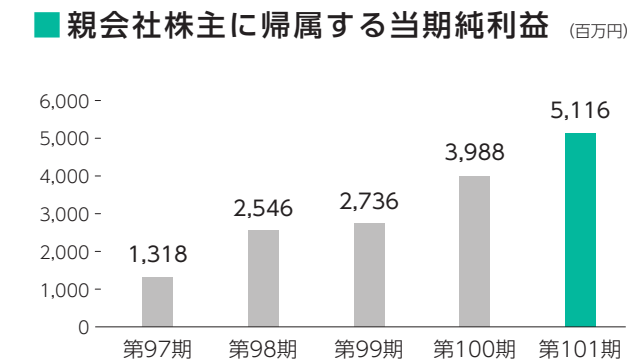
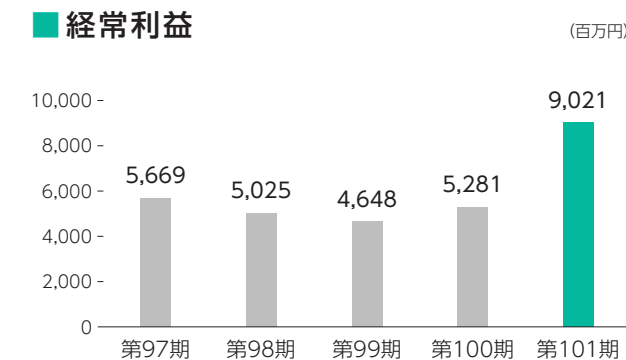
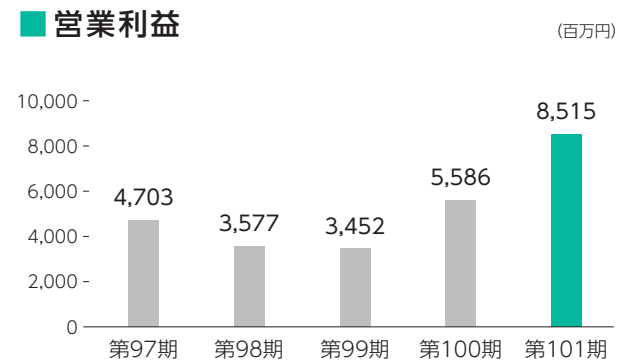
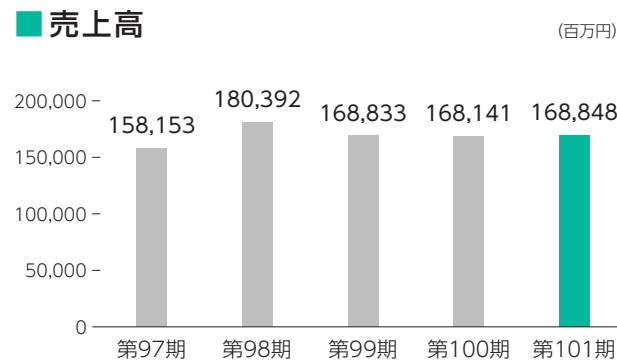
科目	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売上高	168,141	168,848
売上原価	127,452	125,224
売上総利益	40,689	43,623
販売費及び一般管理費	35,102	35,107
営業利益	5,586	8,515
営業外収益	1,239	1,196
営業外費用	1,544	689
経常利益	5,281	9,021
特別利益	2,726	628
特別損失	1,133	2,415
税金等調整前当期純利益	6,875	7,235
法人税等合計	2,727	1,698
当期純利益	4,148	5,536
非支配株主に帰属する当期純利益	159	420
親会社株主に帰属する当期純利益	3,988	5,116

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	6,016	10,547
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,972	△4,231
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,486	△6,741
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△196	△234
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△5,640	△660
現金及び現金同等物の 期首残高	16,774	11,134
現金及び現金同等物の 期末残高	11,134	10,474

連結業績の推移



会社の概要 (平成29年6月23日現在)

設立年月日	昭和20年9月26日
資本金	131億5,003万9,080円
本社及び事業所	
本店	富山県南砺市井波1番地1
本社大阪事務所	大阪市北区中之島3丁目2番4号
東京事務所	東京都千代田区外神田3丁目12番8号
主要な営業所	札幌、仙台、東京、金沢、長野、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール
生産工場	三重工場 (三重県津市) 井波工場 (富山県南砺市) 岡山工場 (岡山市南区) 高萩工場 (茨城県高萩市)
連結子会社	株式会社ダイフィット (鳥取県倉吉市) 株式会社ダイウッド (三重県伊賀市) セトウチ化工株式会社 (岡山市南区) 富山住機株式会社 (富山県砺波市) 大建工業(寧波)有限公司 (中国 浙江省) 大建阿美昵体(上海)商貿有限公司 (中国 上海市) PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州) 株式会社ダイタック (岡山市南区) 会津大建加工株式会社 (福島県会津若松市) DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (ニュージーランド ランギオラ市) DAIKEN SARAWAK SDN.BHD. (マレーシア サラワク州) DAIKEN MIRI SDN.BHD. (マレーシア サラワク州) C&H株式会社 (大阪府岸和田市) エコテクノ株式会社 (東京都千代田区) ダイケンエンジニアリング株式会社 (大阪市北区) 鉱工業株式会社 (東京都千代田区) 三恵株式会社 (大阪府東大阪市) ダイケンホーム&サービス株式会社 (大阪市北区) 株式会社スマイルアップ (大阪市北区) 株式会社パックシステム (東京都品川区)

役員 (平成29年6月23日現在)

取締役		億田正則	代表取締役社長
代表取締役	相原隆	専務執行役員	
専務取締役	加藤智明	専務執行役員	
専務取締役	照林尚志	専務執行役員	
専務取締役	渋谷達夫	専務執行役員	
取締役	播磨哲男	常務執行役員	
取締役	鈴木憲	上席執行役員	
社外取締役	水野浩児	上席執行役員	
社外取締役	古部清	上席執行役員	
監査役		今村喜久雄	常勤監査役
常勤監査役	冬木敏夫	常勤監査役	
社外監査役	蓮沼彰夫	社外監査役	
社外監査役	井上雅文	社外監査役	
執行役員		億田正則	執行役員社長
専務執行役員	相原隆	専務執行役員	
専務執行役員	加藤智明	専務執行役員	
専務執行役員	照林尚志	専務執行役員	
専務執行役員	渋谷達夫	専務執行役員	
常務執行役員	播磨哲男	常務執行役員	
上席執行役員	吉田和	上席執行役員	
上席執行役員	児玉雅淳	上席執行役員	
上席執行役員	野村孝伸	上席執行役員	
上席執行役員	早瀬敏幸	上席執行役員	
執行役員	布施人保	執行役員	
執行役員	松川友明	執行役員	
執行役員	飯沼彦	執行役員	
執行役員	東出正	執行役員	
執行役員	伊勢田	執行役員	
執行役員	永田	執行役員	

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

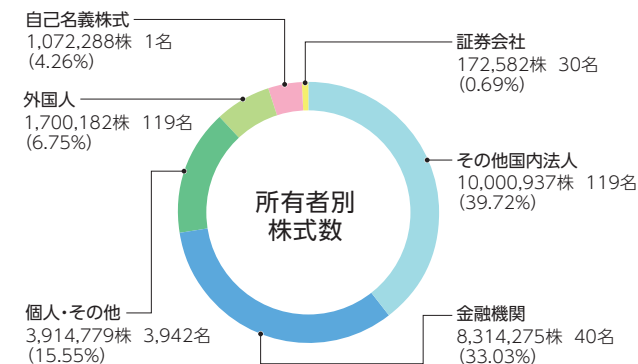
発行可能株式総数	79,643,600株
発行済株式の総数	25,175,043株
株主数	4,251名

大株主の状況 (平成29年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	6,389,600	26.5
株式会社三井住友銀行	986,980	4.1
住友生命保険相互会社	931,200	3.9
大建工業取引先持株会	717,700	3.0
三井住友信託銀行株式会社	688,000	2.9
住友林業株式会社	638,200	2.6
丸紅株式会社	564,388	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	560,500	2.3
日本生命保険相互会社	545,669	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	526,900	2.2

(注) 1. 当社は、自己株式を1,072,288株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

株式分布状況 (平成29年3月31日現在)



http://www.daiken.jp/



「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータがご覧いただけます。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<http://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

表紙写真について



① TDY金沢コラボレーションショールーム

② ダイライト不燃壁材「GRAVIO(グラビオ)」

③ 装飾吸音パネル「OFF TONE マグネットパネル」

④ 土足対応WPCフロア「コミュニケーションタフ」

⑤ TDY高松コラボレーションショールーム

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

UD FONT